

大阪千代田短大 ○表 真美 都留文大 小澤千穂子
お茶女大 袖井孝子

《目的》近年、食生活を取り巻く社会状況は、農業技術、保存・流通手段、加工食品、外食産業の発達により著しく変化した。一方、家庭の台所では様々な電化製品の普及が見られ、従来の日本型食生活の衰退および食生活の合理化が指摘されている。これらは核家族、共働き家族の増加など家族の変化とも結びつけて論じられる傾向にある。本報告では、前報（第42回大会）に引き続き、食生活の洋風化および合理化を明らかにし、家族との関連について考えたい。

《方法》①調査対象－新宿・板橋・品川各区内の保育園（19園）、新宿・板橋各区内の幼稚園（4園）の4,5歳児クラスの子供の家族計1,149組。②調査方法および期間－1989年2～3月に配票調査を実施（母親が記入）。③分析対象－有効票835票（有効回収率72.7%）。

《結果》①母親の平均年齢は35歳、約半数が短大卒以上で、平均子供数は2.13人であった。核家族は全体の85%を占め、世帯年収は過半数が500万円以上であった。②母親の就業形態は、自営業主、家族従業、自由業、内職計16.2%、経営、管理、常用雇用計27.5%、パートタイマー・臨時雇い計13.2%、無職41.3%であった。③普段よく作る料理は第1位がカレーライス、第2位が野菜の煮物であり、平均して洋風よりも和風のメニューの方が多い傾向にあった。また、約20%がいわゆる“オカアサンヤスメ”食であった。食事メニューの洋風化と家族の状況との関連は認められなかった。④加工食品の利用が主に母親の就業状況に関連するのに対して、外食回数は子供の年齢や数、家族構成に関連し、末子年齢の低い家族、子供の数の多い家族また拡大家族は外食の頻度が低いことが明らかになった。